九工教ニュース

No.24

平成21年6月16日発行

目 次

巻頭言 — 工学系大学教育における国際戦略について … 1 九州工学教育協会 会長 日野 伸一 (九州大学大学院 工学研究院長)
寄稿1 ― 第11回 九州工学教育協会賞(団体)受賞: 熊本大学工学部附属ものづくり創造融合工学教育センターにおける 先駆的工学教育モデルの実践的取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
寄稿2 — 第11回 九州工学教育協会賞受賞: 出前授業を利用した離島中学校へのものづくり教育支援への貢献・・・・・9 鹿児島工業高等専門学校 准教授 引地 力男
報 告 平成20年度 九州沖縄地区国立高等専門学校教員研究集会 · · · · · · · 11
九工教の活動(平成20年12月以降)・・・・・・・・・・15
お知らせ — 平成21年度 施設見学会の開催・・・・・・・16
あとがき―― ・・・・・・・17

卷頭言

工学系大学教育における国際戦略について

九州工学教育協会 会長 日野 伸一 (九州大学大学院 工学研究院長)

本年4月に現職に就任以来、約2ヶ月の間に、「第117回8大学工学部長会議」(4月24日)、「平成21年度九州工学教育協会第1回常任理事会」(5月19日)、「第59回国立大学工学部長会議」(5月21日)、「第57回日本工学教育協会通常総会・理事会」(5月28日)と、工学教育に関わる諸会議に出席する機会を得ました。これらの会議において取り上げられたテーマとして、①若者の工学離れ、



②大学院博士課程学生の定員充足率、③女性教員・学生の採用と支援策、④産学連携による人材育成、⑤大学教育の国際化、などが挙げられます。いずれも、現在、工学系の大学・高専などの高等教育機関が共通して抱える諸課題であり、また、それぞれの課題が相互に関連するものも少なくありません。

ここでは、上記課題の一つである、工学系大学教育における国際化の現状と取組み について、九州大学の事例を含めて紹介させて戴きたいと思います。

昨年9月に、文部科学省より中央教育審議会に対して、「中長期的な大学教育の在り方について」の諮問がなされました。その中の3つのポイントの一つに、「グローバル化の進展の中での大学教育の在り方」が挙げられています。その背景には、社会経済、地球規模での環境・エネルギー問題など、グローバル化した世界的諸情勢の流れの中で、今後の国際貢献と競争力の向上が問われるわが国の人材育成に対する要請、あるいは少子化に伴う18歳人口の減少に対応して優秀な海外からの人材供給の必要性などが考えられます。

そこで、大学教育における国際化について、日本人学生の国際化教育と海外留学生 の受入れという観点から考察してみたいと思います。

先ず前者の日本人学生の国際化、グローバル化に対する教育の在り方はどうでしょうか?昨年度に九州大学工学研究院(工学部・工学府)では、法人化後、初めての外部評価を受けました。過去4年間の教育・研究に関する活動実績を基に産学委員から成る外部評価委員会に評価を戴きましたが、総じて高い評価を戴いた中で、教育におけるグローバル化、特に国際的なものの考え方やコミュニケーション能力をもつ人材育成に対する取組みが不十分であるとの指摘を受けました。九大では、学部や大学院での専攻教育の中で、既に一部の科目において英語授業の実施を取り入れている学科や専攻もありますし、特に大学院博士後期課程での教育に対して、各専攻単位で英語授業の実施や研究成果の国際学術誌への投稿や国際シンポジウムへの発表、さらには

九大カリフォルニア・オフィスとオンタイムで回線を結んで、シリコンバレーで活躍する外部講師による「国際化涵養遠隔授業」の実施など、国際化教育を視野に入れたさまざまな取り組みを展開しています。しかしながら、社会が求める国際的に活躍しうる人材育成という面では対応がかなり遅れていることを認めざるを得ません。

また、旧帝大に東工大を加えた8大学工学部長懇談会の下で実施した「工学教育プログラム・グローバル化推進委員会」(2007-08年)の中で、8大学の学部・大学院生8500名を対象としたアンケート調査によれば、在学中の留学経験がある者はわずか1.6%、そのほとんどが1年以内の短期留学、また、海外留学に対する希望者は約50%、留学阻害原因として最も多かった理由として語学力の不足を挙げています。海外留学だけが国際化教育の切り札とは思いませんが、それにしても、日本人学生の海外留学、異文化交流に対する関心度の低さと語学力の不足を再認識せざるをえない結果と受け止めています。海外の大学や研究機関との単位互換やダブルディグリー制度の導入など学生に対する国際交流を積極的に展開していく一方で、国内大学の教育カリキュラムの中での国際化教育プログラムの改善と、外国人教員の採用を含めた専任教員の国際教育経験の充実に、早急かつ真摯に取組む必要があると考えています。

次に、視点を転じて海外からの留学生の受け入れについて考えてみたいと思います。 文科省の発表によれば、現在わが国が受入れている留学生総数は11.8万人であり、 高等教育機関における学生総数のわずか3.3%です。これをヨーロッパの先進諸国と 比較すると、英国35.6万人(24.9%)、ドイツ24.8万人(12.3%)、フランス26.5 万人(11.9%)のとおり、わが国の受入れる留学生数の少なさは明白です¹⁾。これを 受けて、文科省が打ち出した施策が「留学生30万人計画」です。2020年を目途に、 全学生数の約10%にあたる30万人の海外からの留学生をわが国の大学などの高等教 育機関で受入れようとするものです。これが実現すれば、留学生を受け入れる大学な どの教育機関だけでなく、日本社会全体が大きく変化するのは疑うべくもありません。 大学も日本社会もより一層の国際化が急速に進むことになるでしょう。

これに関連して、上記施策に対する九州大学の対応について、以下に概要を紹介させて戴きます。先日募集終了した文科省「平成21年度国際化拠点整備事業(グローバル30)」に対して、九州大学では、総長の強いリーダーシップの下に、全部局が積極的な国際化戦略を打ち出しました。勿論、その中で工学系部局が中核的に関わっているのは言うまでもありません。その一端を列記すれば、(1) 2010年10月より、学士課程において工学部3学科4コース(応用化学、建設都市、機械、航空、定員20名)と農学部1学科(定員10名)で、英語授業のみで学位取得可能な英語コースが開設されます。これは、将来的には全学的に拡大発展した「国際教養学部」の設置につながる予定です。(2) 2010-11年度からは大学院全学府において、英語授業のみで学位取得可能な英語による教育カリキュラムがスタートします。工学府では、大学院の現

教育組織を改組計画中ですが、再編後の2011年度から修士・博士課程の全専攻において実施されます。(3) その他、海外の学術交流協定大学とのダブリディグリー制度の導入や海外インターンシップの拡大など、国際化に向けた種々の教育プログラムの導入が計画されています。勿論、これらの施策を成功裏に実施する上で解決すべき課題は山積しています。外国人教員の大幅増を要求していますが、それでも、唯でさえ年々業務量が増加している専任教員の負担増、海外からの留学生の確保、在学生に対する奨学金や宿舎、生活など在学中の支援体制、卒業後の就職など進路等々…。

いずれも早急に対応が迫られるものばかりで、決して容易に解決策が見出せるとは 考えられません。しかし、自らの所属する大学だけではなく、わが国の高等教育機関、 さらには日本が、今後、国際化なくしては発展が見込めないという、現状認識に立て ば、何としてもやり遂げねばならない重要な課題ではないでしょうか。

参考資料

1) 文部科学省ホームページ (http://www.mext.go.jp/)

寄稿 1

第11回 九州工学教育協会賞(団体)受賞:

熊本大学工学部附属ものづくり創造融合工学 教育センターにおける先駆的工学教育モデル の実践的取り組み

熊本大学工学部(団体)代表 工学部長 両角 光男

1. はじめに

この度は九州工学教育協会賞に選考いただき、誠にありがとうございました。工学 部教職員を代表して厚くお礼申し上げます。

さて近年、若者の理科離れが進み、工学部入学者についても、ものづくりの感性が 希薄化し、課題解決に取り組む行動力が萎えてきたと危惧されています。そのような 状況下で、我が国のものづくりを支える逞しい技術者やデザイナーを一人でも多く育 てられるよう、効果的な工学教育モデルを開発し実践したい。これが、「ものづくり創 造融合工学教育事業」推進の目的です。文部科学省特別教育研究経費の採択を受けて 平成17年度から5年計画で取り組んでおり、最初の4年間の活動をまとめて、九州工 学教育協会賞に応募いたしました。ここでは事業概要と今後の課題についてご紹介し ます。

2. 取り組みの考え方

教育改革は、教員の意識改革を含め、教育現場における草の根的な取り組みが欠かせません。そこで初期においては、演習科目や実験実習科目の授業改善など、多方面にわたる小さな取組みから着手し、中期以降は、カリキュラム見直しなど、それらを繋いだ系統的な取り組みを展開する方針で、次の課題に取り組みました。

- ① ものづくり授業プログラム・ものづくり研究教育プログラムの開発支援
- ② 学生諸君が提案する「夢」の実現や「新しい価値」創造の活動支援
- ③ アイデアや試作品を競う「学生創発ものづくりコンテスト」の実施
- ④ 科学技術の最先端やものづくり挑戦の足跡を聞く特別講演会開催
- ⑤ 実践的学びの場としての2つの「工房」の整備・運営

3. 実施体制

工学部附属ものづくり創造融合工学教育センターを新設し、表-1に示す組織で事業に取り組みました。予算と人事についてはセンター運営会議で審議しましたが、事業の企画運営、公募プロジェクト審査などは、主として若手教員(准教授・助教)で

構成する事業専門委員会が担当しました。フレッシュな判断を期待したのはもとより、 実験実習や演習科目は若手教員が担当することが多く、実感を持って作業できると判 断したためです。

表-1 事業の実施体制

	センター長(副学部長)、センター専任准教授、特定事業教員(3~5名)、事務補佐員(2名)、技術補佐員(5名)
センター運営委員会	学部長、副学部長2名(センター長含む)、学科長7名
事業専門委員会	センター長、センター専任准教授、学科代表教員(准教授・助教)、工学部 授業改善 FD 委員長、熊本大学教育機能開発センター准教授

4. ものづくり授業プログラム・ものづくり研究教育プログラムの開発支援

前者は体感型の実験実習科目や課題発見・解決型演習授業科目の開発と実践を、また後者は、地域連携、分野融合型テーマを扱った卒業研究などの研究教育を支援する、教員対象公募プロジェクトです。平成18年度からは前年度までに採択された課題の実行費用を支援する、継続課題も公募しています。

4年間で延べ140件の公募プロジェクト(継続課題を除くと122件)が採択され、33名の教授と44名の准教授や助教が、それぞれ複数のプロジェクトを実践しました。教授については在籍者74名の4割強、若手教員については在籍者90名の5割が参加したことになります。一連の活動成果は、工学教育協会の工学・工業教育研究講演会を始め、各分野の学会等で毎年15件から23件発表しており、FD面でも大きな効果がありました。



図-1 ものづくり授業プログラムの授業風景

5. 学生諸君が提案する「夢」の実現や「新しい価値」の創造の活動支援

学生諸君が自らテーマを決めて組織をつくり、指導教員を選んでプロジェクト申請 します。元教員が所有する洋館建築を改修した「足湯製作プロジェクト」(平成 18 年 度)は、作品として建築の専門誌に取り上げられました。また「スターライトかみのうら」(平成19年度)は、情報系学生と建築系学生がコラボレートしてLEDの照明器具を開発製作し、熊本市中心部にある上乃裏通り商店街のイルミネーション行事「アカリのみちしるべ」に発展しました。



図-2 学生提案プロジェクト:「スターライトかみのうら」と「足湯製作プロジェクト」

6. アイデアや試作品を競う「学生創発ものづくりコンテスト」

事業専門委員会が用意したキーワードを手掛かりに、生活を豊かにするモノやコトを提案し、モノについては試作品や造形の出来栄えを競う企画です。毎年、「もの・クリ Challenge」と「Winter Challenge」を開催しています。平成 20 年度のテーマは、前者が「やすらぐ」、後者が3年連続で「あかり」でした。平成 19 年度から学習奨励のため、優秀作品には副賞として図書券や旅行券を授与しています。参考作品が増えたこともあり、作品の仕上がりや表現力は年々確実に洗練されてきています。平成 20 年度は、東京代々木公園で開催された東京デザイナーズウイーク学生作品展で、美術系の大学に交じって工学部のチームがセンサを組み込んだ LED のオブジェを展示し、注目されました。

7. 科学技術の最先端やものづくり挑戦の足跡などを聞く特別講演会

学部主催の「工学部プロジェクトX」講演会と学科主催の「特別講演会」の2種類があります。前者では、科学技術の最先端や企業の現場でものづくりに挑戦してきた専門家の話を聞き、後者では、各学科の専門に即した、新鮮な話題について学外者の話を聞きます。学生の感想文からは、困難に挑戦して達成した喜びや、社会に果たす「ものづくり」の役割の大きさなどが、彼らの心を揺さぶった様子がうかがえました。

8. 実践的学びの場としての2つの「工房」の整備・運営

平成18年1月、キャンパス内に「ものクリ工房」(150m²)を開設しました。木工や軽微な金属加工と溶接、塗装、デジタル加工の機器などを備えており、学生や教職員は、安全講習と機器利用講習を受けると、予約利用できます。センター教員に加え、

5名の技術部のOB職員と、14名の大学院生が利用者を指導しています。平成21年4月には、実習授業用の作業スペースを一棟増築しました。

また、「まちなか工房」(120m²) は、平成17年5月に熊本市の中心商店街に開設しました。学生や教員がまちづくりの政策や計画の技術を臨床的に学習し研究する場、また、まちづくりを通した大学の地域貢献の拠点としての活用が目的です。研究スペースと展示ゼミスペースがあり、毎年、4件程度の研究プロジェクトを公募、教員とその指導を受ける学生が研究スペースを利用しています。

展示ゼミスペースを利用して、商店街や行政、まちづくりに関心のある市民を対象に毎月「まちづくり学習会」を開催してきました。既に 46 回を超えます。近年は、工房の教員が中心市街地活性化関連事業の調整役として活動する機会が増え、学生もボランティアでそれらの事業に参加しています。

工房は、平成 18 年度に、NPO 都市計画家協会が開催を支援した全国都市再生まちづくり会議 2006 で最優秀にあたる「まちづくり大賞」を受賞し、また平成 20 年度は、同協会の主催となった全国まちづくり会議 2008 で、工房で活動する学生達が活動成果を発表して、次点にあたる「まちづくり賞」を受賞しました。



図-3 まちなか工房のワークショップ風景と全国まちづくり会議 2008の風景

9. 今後の課題

授業改善が直に学生の能力向上につながるほど単純ではありませんし、また事業評価自体も決して容易ではありません。しかし多くの取り組みを展開した結果、受賞やマスコミ報道、教育に関する論文の採択など、社会的に評価される事例も増えました。また、教員や学生の「ものづくり」や「ものづくり教育」に関する関心もかなり高まったと感じています。一方、従来型の授業に比べ、材料費や指導スタッフの経費がかかることも明らかで、文部科学省の補助事業終了後の運営費確保が悩みとなっています。

最終年度にはプロジェクトの事後評価を進め、取り組みの成果を先進的工学部教育 モデルとしてまとめたいと考えています。

謝辞

今回の受賞は事業に参加していただい工学部教職員学生のみなさんの創意工夫と努力の成果です。また本賞に推薦いただきました谷口功前工学部長を始め、九州工学教育協会の選考委員の皆様に、この場を借りてお礼申し上げます。

寄稿 2

第11回 九州工学教育協会賞受賞:

出前授業を利用した離島中学校への ものづくり教育支援への貢献

鹿児島工業高等専門学校 准教授 引地 力男

1. はじめに

現在、日本の経済を活性化するにあたり、さらなる技術革新を目指し、独創的な発 想を持つ技術者の育成が必要課題とされています。そのためには高等教育機関入学以 前から、すなわち、小中学生の頃からものづくり教育が必須となってきます。しかし、 鹿児島県は離島が多く、ものづくり教育を行うにも、技術家庭科の専任教諭不足や教 育設備が不備であるなどの理由で、ものづくりの機会が少ない状況です。そこで、平 成12年より、本校の講師陣が現場に出向いてものづくり教育を実践し、離島・小規模 校の生徒達にものづくりに対して興味を持ってもらうと同時に創造力の育成について 検討し、さらに、将来グローバル社会に適応できるように、講義は簡単な英語で行い 英語力の増強についても検討しております。また、キャリア教育の目標達成も同時に ねらっております。

2. 出前授業の手法と評価

本出前授業のタイトルは「手作りロボット講座」であり、PBL方式で授業を実施し ております。これまで出前授業を実施した離島は、奄美大島を中心とし、加計呂麻島、 諏訪之瀬島、宝島(トカラ列島)、徳之島、沖永良部島、屋久島で、ほとんどの中学校 が小学校との併設校で全校生徒数10名以下の小規模校のため、技術家庭の専任教諭が 不在な状況です。図1に完成品を用いたコンテストのようすを示します。このように、 生徒と教諭が一体となってものづくりを堪能できた様子が伺えます。

生徒の授業評価アンケートの結果より、 実施前は理系に興味の無かった生徒が10 ~20%占めていましたが、実施後は、ほ とんどの生徒が興味を抱いてくれました。 生徒だけでなく、参加した教諭からみた授 業評価についても出前授業は有効であった ことがわかりました。キャリア教育の目標 の達成度に関しては、担当教諭に、生徒の 自主性、責任感、協調性、決断力等の変化 をもとに、人間形成能力、情報活用能力、 図1 生徒と教員との競技バトルのようす



将来設計能力、意志決定能力の調査に協力してもらいました。その具体的な例が表 1 です。また、実施後、英検受験やロボットコンテストに積極的になり、小規模校でありながら、表 2 に示すように中学創造アイデアコンテストにおいて優秀な成績を修めるようになりました。

表 1 人間形成能力、情報活用能力、将来設計能力、 意志決定能力等の具体的な成長例

No.	具体的な例
	2011-123-0613
1	ものづくりに対してこれまで興味の無かった生 徒が積極的に後輩とともに取り組むようになった。
2	受講生のほとんどが理科第1分野の実験に積極 的に取り組むようになった。
3	パソコン学習において、プレゼンテーション作 成に興味をもつ生徒が増えた。
4	地元の社会教育学級のものづくりに全員が参加し、 自分の作品を手がけるだけでなく、小学生の指 導も行っていた。
5	数学が苦手だった生徒が授業に集中して計算力 が向上した。
6	進路希望に大学の理工系が加わるなど、将来に ついて具体的に考えるようになった。
7	技術家庭の授業でリンク機構が出てきたとき、 出前授業を思い出して。積極的に授業に参加し、 自主的に製作に取り組んでいた。

表2 ロボットコンテストの成績

年度	コンテストの結果
15年度	A部門:県大会準優勝・ロボコン大賞
16年度	A部門:県大会3位 B部門:県大会準優勝
17年度	A部門:県大会優勝 B部門:県大会優勝・ロボコン大賞
18年度	A部門:県大会敢闘賞 B部門:県大会優勝・ロボコン大賞・ 九州大会3位
19年度	A部門:県大会優勝・ロボコン大賞 B部門:県大会3位・アイデア賞
20年度	A部門:県大会優勝・準優勝・ロボコン大賞・ 九州大会優勝、全国大会出場 B部門:県大会準優勝

3. まとめ

技術家庭の専任教諭が不在である鹿児島県の離島中学校に出前授業「手作りロボット講座」を実施し、生徒達にものづくりに対して興味を持ってもらうと同時に創造力の育成を試みたところ、生徒も教諭もものづくりを十分堪能し、出前授業が創造力の育成に有効であることが実施後の授業評価を含む追跡調査で明確になりました。しかし、ものづくり教育を向上するために、これからも、継続して積極的にこちらから中学校との交流を深めていかなければならないと思います。

謝辞

このたびの九州工学教育協会賞の受賞は、本校の関係教職員と協会のみなさまのご 支援によるものであります。ここに深く謝意を表します。

報告

平成20年度 九州沖縄地区国立高等専門学校教員研究集会

佐世保工業高等専門学校 教授 須田 義昭

1. 実施要項

主 催 国立高等専門学校九州沖縄地区校長会

共 催 九州工学教育協会

テーマ 「高専における学級担任の役割」

期 日 平成20年12月4日(木)、5日(金)

会 場 佐世保工業高等専門学校(多目的教室)

参加校 九州沖縄地区国立高等専門学校(各高専2名、会場校9名)

特別講演 演 題

「私立中学・高校の担任の役割について -生活の規律を目指して-」 講師 福岡大学付属大濠中学・高等学校長 家宇治 輝太朗

事例報告

1「低学年におけるLHRの取り組み」

佐世保高専 一般科目 教授 稲永善数

2「キャリア教育支援における学級担任の役割(実践事例報告)」

八代高專 一般 科目 准教授 小林幸人

講師 福井 由美子

3「クラスでのいじめと対応について」

北九州高専 電気電子工学科 准教授 本 郷 一 隆

4「ソーシャルスキルに関するアンケートの結果について」

佐世保高専 一般科目 教授 松尾秀樹

協議題

- 1 学級担任は学生に対してどこまで責任を持つべきなのか
- 2 高専に真に必要な担任業務とは何か 低学年のLHR は担任主導でなされているか

3 学級担任と主事室、学生相談室、学科等との連携について 担任教員とカウンセラーの区分について 学級における学生支援に係る担任と学内外との連携について

助言者

福岡大学付属大濠中学·高等学校長 家宇治 輝太朗 佐世保工業高等専門学校長 井 上 雅 弘

2. 概略

(1) 特別講演

「私立中学・高校の担任の役割について-生活の規律を目指して-」

a) 担任教師としての日常の指導

福岡大学付属大濠高校において、学習指導と生活指導は生徒指導の両輪であるが、生活指導を基軸にすえている。その具体的指導として、①学校生活各場面での規律、礼儀、姿勢、言葉使い(敬語)、②チャイムと同時に授業開始、「礼」は全員起立してから、生徒の問題性のある言動は、些細なことであっても担任に連絡、③職員室には、服装を整え、挨拶して入室、④服装頭髪検査、⑤校内巡視、⑥遅刻者は保護者へ連絡、⑦下校指導、⑧盗難防止としてロッカー施錠確認、⑨自転車の二重錠及び氏名記入の徹底について報告がなされた。

b) 問題行動の事後指導

①問題行動(発言)が発覚したら、補導調書の作成に必ず担任・副担任が立ち会うこと、②補導の決定方法、③停学処分、校長訓戒では日誌以外に作文(原稿用紙5枚以上)の提出、④停学者に対する学級担任の家庭訪問について報告がなされた。

c) 学習規律の確立

①大濠高校における段階的指導方法、②授業崩壊への経緯、③基本的授業スタイル、 ③教師の力量、④授業を正常に保つための方法について紹介がなされた。

(2)事例報告

1) 事例報告1 (佐世保高専)

①高等学校と高専との担任の仕事の違い、②佐世保高専の低学年における LHR の取り組みにとして: 2年生全学生対象に行った「人を嫌な気分にさせる、楽しくさせるマナー」講習会及び工場見学、3年生全学生対象の社会人講話及び女子卒業生による

講演会、人生設計チャートの作成、キャリアリサーチワーク、プレジョブハンティング (PBL 教育)、③新たに導入した出欠管理システムについて報告がなされた。

2) 事例報告2(八代高専)

キャリア教育支援における学級担任の役割として、①キャリア教育と HR 活動:進路支援室と学級担任の連携、②学級担任には何ができるのか、③実践報告: LHR を活用した低学年キャリア形成支援教育の実施、④現時点における課題について報告がなされた。

3) 事例報告3(北九州高専)

クラスでのいじめにと対応として、①クラスの複数の学生からのいじめを介入によって解決した事例の紹介:加害学生のカウンセリング、再発防止の取り組み、②介入しないで解決した事例の紹介:担任・相談室にいじめの訴え、物理的被害無し、カウンセリングを受けながら、その学生が抱えている問題(仲間はずれにされる、からかわれる、陰口等)を一つ一つ解決していく、③いじめの早期発見・早期解決の大切さについて報告がなされた。

4) 事例報告4(佐世保高専)

①特別支援教育が目指すものとは、②発達障害とは、③自閉症スペクトラム、④新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム(学生支援 GP)、⑤平成 20 年度の階層的支援の取り組み、⑥教育方法改善プロジェクト、⑦ソーシャルスキルのアンケート結果について、⑧ソーシャルスキルを高める方法について報告がなされた。

(3)協議題

1)協議題1 (大分高専)

協議題1では、学級担任は学生に対してどこまで責任をもつべきかについて討論した。担任が一人で進路指導等を抱え込む現実があるが、記録を取り上司と相談しながら組織的にみんなで学生の進路変更等の解決策を出すのが良いと思われる。

2) 協議題2 (沖縄高専、佐世保高専)

協議題2では、独立行政法人化後、教員の週あたりの授業担当時間数は増加傾向にあり、加えてSHRの出欠、LHR、保護者への対応、部活顧問等業務が多く、担任業務を減らす工夫は考えられないか。各高専の低学年LHRのやり方、クラブ顧問のあり方等について意見交換がなされた。

助言者の家宇治福岡大学付属大濠高等学校長による上記協議題1,2に対する全般

的な結論としては、学級担任は、生徒のためになるかを自分自身で判断し、自信を持って積極的な生徒指導を行うことが大切であるということであった。

3)協議題3(久留米高専、沖縄高専)

学級には、心の問題を抱え、担任による何らかのサポートを必要とする学生が、常に1割程度以上いると思われる。この問題に対して、担任の努力はもとより、現場での意志決定における学内の連携、家庭との連携、学科との連携、学生相談室やカウンセラーとの連携、学外医療機関等との連携、など学内外における諸関係者との連携が不可欠である。各高専における教務主事室や相談室・カウンセラーとの連携、担任連絡会や学生支援連絡会などについて意見交換が行われた。

助言者の井上佐世保高専校長よる全般的な意見としては、今回の内容は是非とも参加者だけでなく、参加者が各高専に持ち帰って議論につなげて欲しい。また、ベテランと新任の教員の間で、問題解決能力は異なるが、一人で抱え込まずにシステムでこなしていけば良いと思う。FDや講演会等で、高専の教員として日本を担う技術者を育てる環境を作るのだという気概をもってスキルを磨いていくことに尽きるということであった。

九工教の活動 (平成20年12月以降)

平成21年 1月20日(火) · · · · · · 平成20年度運営委員会(午前)

九州工学教育協会賞の選考及び日本工学教育協会賞の推薦等

を審議

平成21年 1月20日(火)·······平成20年度第2回常任理事会(午後)

九州工学教育協会役員の交代、平成20年度会務報告・同見込 決算報告、平成21年度事業計画(案)·同予算(案)、第11回九 州工学教育協会賞の選考及び第18回日本工学教育協会賞の 推薦等を審議

平成21年2月17日(火)······平成20年度第2回理事会、総会、九工教協会賞表彰式

九州工学教育協会役員の交代、平成20年度会務報告・同見込 決算報告、平成21年度事業計画(案)・同予算(案)等を審議 総会終了後、九州工学教育協会賞の表彰式を実施

平成21年 2月17日(火) · · · · · 講演会

理事会、総会に続いて、講演会を開催(講師3名)

平成21年 5月19日(火) · · · · · · 平成21年度第1回常任理事会

平成20年度決算報告、平成21年度役員、平成21年度事業計画 (案)、平成21年度予算(案)、平成21年度第1回理事会·施設見 学会及び九工教産学教育連携活動WGの活動等を審議

平成21年 6月16日(火)・・・・・・・「九工教ニュース No.24」発行

(今後の予定)

平成21年 7月 7日(火) · · · · · · 平成21年度第1回理事会·施設見学会

第1回理事会(会場:パナソニックコミュニケーションズ(株)福 岡本社会議室)

施 設 見 学 会 (JR九州博多駅建設工事現場、パナソニックコミュ ニケーションズ(株)福岡本社(博多区美野島)、 JR西日本博多総合車両所(那珂川町))

平成21年 8月 7日(金)······日工教第57回年次大会、工学·工業教育研究講演会、日本工学 ~9日(日)

教育協会賞授賞式、特別講演等

(会場:名古屋大学全学教育棟本館(情報文化学部))

平成21年12月上旬 · · · · · · · · · · 平成21年度九州沖縄地区国立高等専門学校教員研究集会

(担当:大分工業高等専門学校)

平成21年12月上旬 · · · · · · · 「九工教ニュース No.25」発行

平成22年 1月19日(火)·······平成21年度運営委員会·第2回常任理事会

平成22年 2月16日(火) · · · · · · 平成21年度第2回理事会、総会、九工教協会賞表彰式、講演会

総会、九工教協会賞表彰式、講演会については、別途ご案内します。

お知らせ

平成21年度 施設見学会の開催

下記のとおり施設見学会を開催いたしますので、ご案内申し上げます。

- **1 日 時** 平成21年7月7日(火)9:00集合·9:15出発
- 2 集合場所 JR博多駅筑紫口 ホテルセントラーザ前
- 3 見学場所 JR九州博多駅建設工事現場、 パナソニック コミュニケーションズ(株) 福岡本社(博多区美野島) JR西日本博多総合車両所(那珂川町)
- 4 スケジュール
 - 9:00 集合(JR博多駅筑紫口 ホテルセントラーザ前)
 - 9:15 JR九州博多駅建設工事現場 見学 (博多駅建設部分、新幹線ホーム新設部分を見学予定)
 - 11:00 JR博多駅筑紫口観光バス駐車場 発 (ホテルセントラーザ前 貸切バスで移動)
 - 11:15 パナソニック コミュニケーションズ(株) 福岡本社 着
 - 11:20 九工教第1回理事会(福岡本社 厚生会館P215会議室) (一般会員は、施設見学)
 - 12:30 昼食(福岡本社 厚生会館小ホール)
 - 13:20 福岡本社 見学
 - 14:50 パナソニック コミュニケーションズ(株) 福岡本社 発
 - 15:35 JR西日本博多総合車両所 着 JR西日本博多総合車両所 見学
 - 17:00 JR西日本博多総合車両所 発(貸切バス)
 - 17:50 JR博多駅筑紫口観光バス駐車場 着(解散) (ホテルセントラーザ前)
- 5 参加人員 定員40名(大型バス1台)
- **6 参加料** 1,000円(当日、受付の際に集めます。)
- 7 昼 食 九州工学教育協会で用意いたします。
- 8 申込締切日 平成21年6月22日(月)まで ただし、定員40名(先着順)になり次第閉め切らせていだだきます。
- 10 その他 見学会の参加申込みをされた方には、後日改めてご連絡させていただきます。

九工教ニュース24号をお届けします。

今回は、新会長に就任されました九州大学の日野伸一氏に工学教育の国際化について巻頭言を、そして熊本大学の両角光男氏と鹿児島工業高等専門学校の引地力男氏に第11回九州工学教育協会賞の受賞報告をご寄稿いただきました。ここに厚くお礼申し上げます。九工教ニュースは、会員相互と協会を結ぶ広報誌です。ご寄稿はもとより、会員皆様の情報交換の場として活用いただきますことを心より願っております。

昨年10月来の世界的不況に対して、まだまだ回復の兆しが見えたとは申せませんが、ハイブリッドカーの売り上げ増などは脱炭素社会に向けた意識の高まりへと結びつき、「災い転じて福となす」に繋がることを願っております。また、今年3月の新型インフルエンザの世界的感染は、皆様方のご出張等に影響したのではと心配致しております。世界の狭さと「地球は一つ」と改めて思い知らされました。そして5月に入り、我が国では裁判員制度が導入されました。私たちの良識が問われ倫理・道徳教育がますます必要になってくるものと思われます。

ところで、この場を借りまして「九工教」の会員数の推移についてお話させていただきます。1996年には企業団体33社、学校団体26校、そして大学高専の先生方の個人会員が179名でありました。それが13年経過した今日(2009年)、企業団体17社と半減する一方、学校団体27校とほぼ変化無く、個人会員は571名と大幅に増加致しました。大学・高専では学内でのファカルティディベロップメント(FD)等の開催とともに教育の重要性が認識され、その意識の高まりが「九工教」への入会へと繋がっているものと推察されます。そのご意向にお応え致すべく今後も企画を考えて参りたいと存じます。一方で企業会員の大幅な減少は、本来、工学教育が大学生・高専生の受け入れ先である企業に密接に関連しているにもかかわらず軽視してきたことにほかありません。そこでこの度、企業会員の増強を図るべく、協会理事会内に産学教育連携活動WGが設けられ、その打開策が検討されています。どうぞ会員皆様からのご意見・ご提案も事務局にお寄せ下さい。「九工教」の活動に反映させて参りたいと存じます。

これからの工学教育の一層の充実と発展のために「九工教」に課せられた 使命は大きいものがあります。今後の「九工教」の活動に対する皆様の一層 のご支援、ご協力をお願いするしだいです。

文責

九州工学教育協会常務理事 古川明徳(九州大学大学院工学研究院 教授) TEL: 092-802-3107(ダイヤルイン) FAX: 092-802-0001(部門事務室)

E-mail: fmfuru@mech.kyushu-u.ac.jp

九工教ニュースは年2回(6月、12月)発行です。九工教ニュースへのご投稿をお願いいたします。内容は工学教育、企業内教育などに関するもので、皆様にお知らせしたいことなら何でも結構です。原稿は、手書き文書、FAX、E-mail のいずれでもお送りください。0.5~1ページにおまとめください。

次号は12月の予定です。

九州工学教育協会 事務局

(伊都キャンパス) 〒819-0395

福岡市西区元岡744番地

(九州大学工学部等総務課庶務係内)

Tel: 092-802-2728 Fax: 092-802-2712

E-mail:koo8100@jimu.kyushu-u.ac.jp